

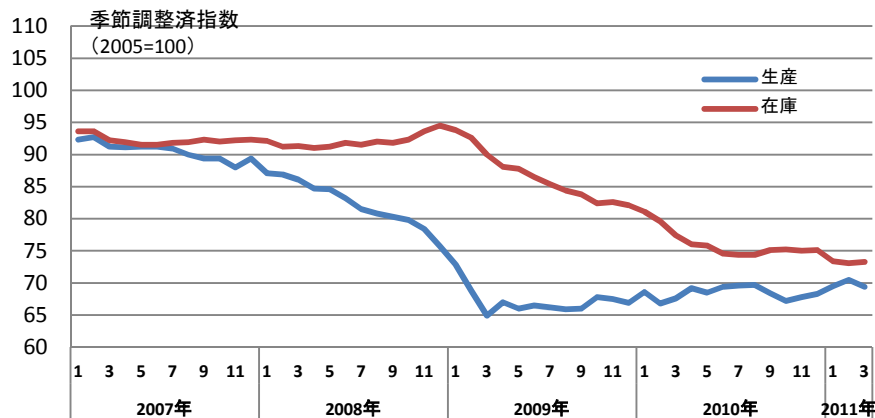
# 繊維・ファッション産業の最近の動向

経済産業省  
製造産業局繊維課

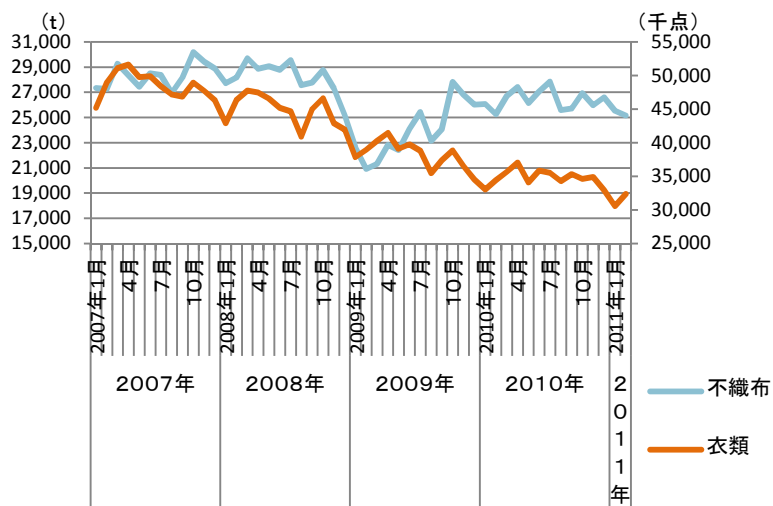
# 1. 最近の繊維・ファッション産業の動向(統計データより)

- 繊維産業の生産は、2008年のリーマンショックの際に急激に減少し、その後全体的に低迷を続いていたが、2010年後半より、わずかではあるが上向きの動きとなっている。
- 3月の速報値では、東日本大震災の影響により減少しているが、落ち幅は急激ではない。

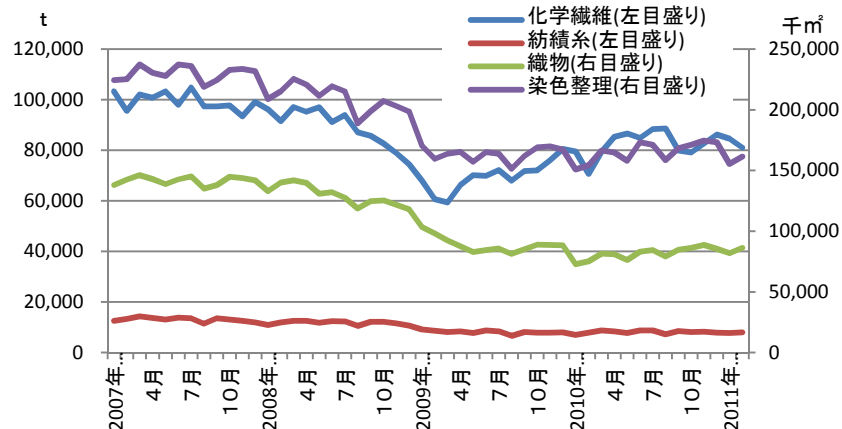
繊維工業の生産、在庫指数の推移



衣類、不織布の生産の推移



化学繊維、紡績、織物、染色整理の生産の推移

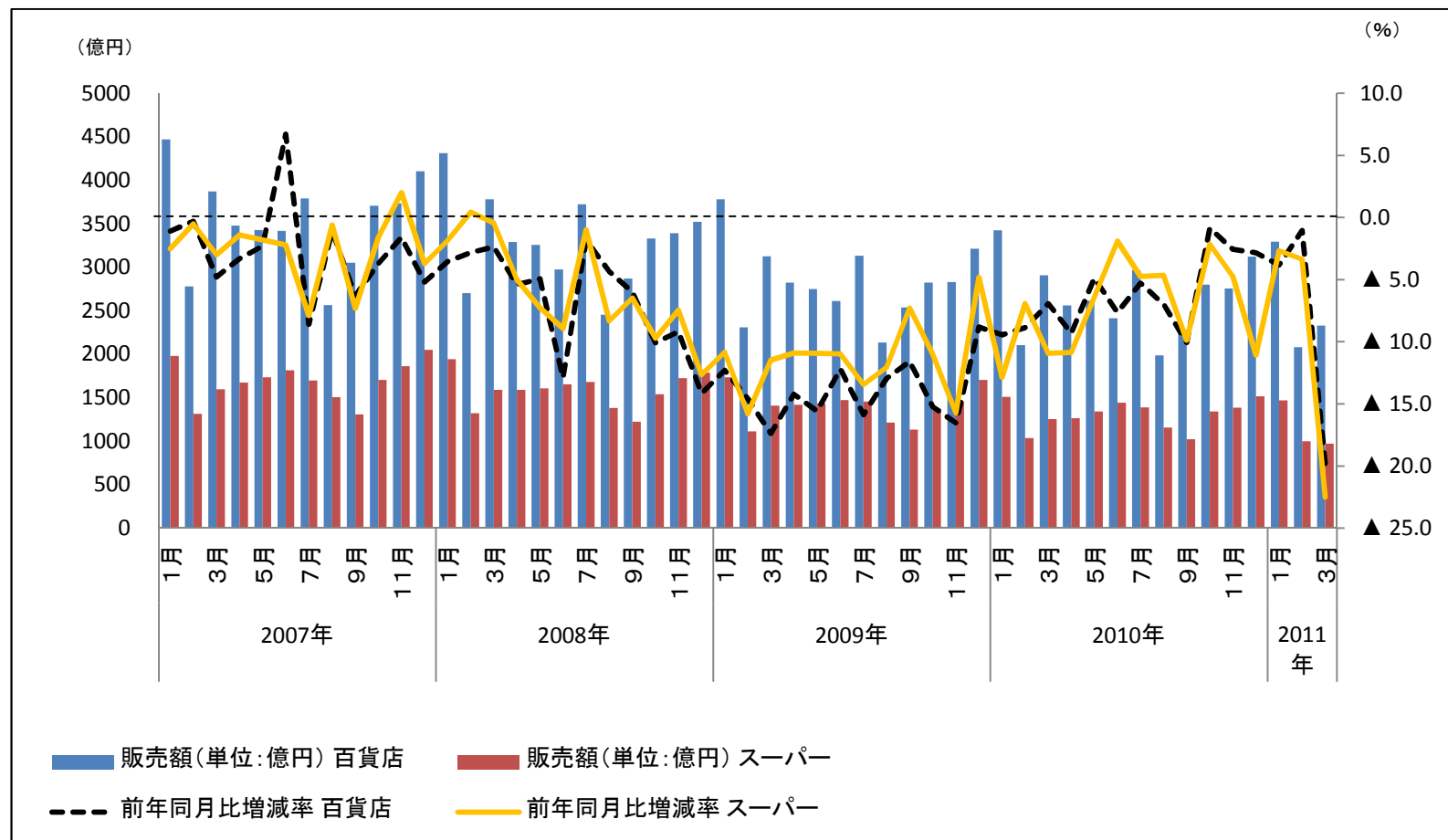


(出典) 繊維生活用品統計

# 1. 最近の繊維・ファッション産業の動向(統計データより)

- 百貨店、スーパーでの衣料品販売額は前年同期比でマイナスが続いており、減少傾向にある。

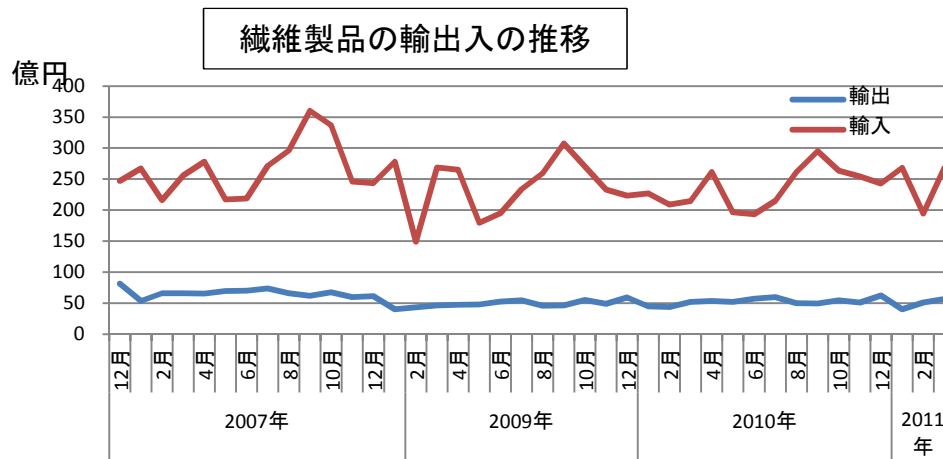
大型小売店衣料品販売額の推移



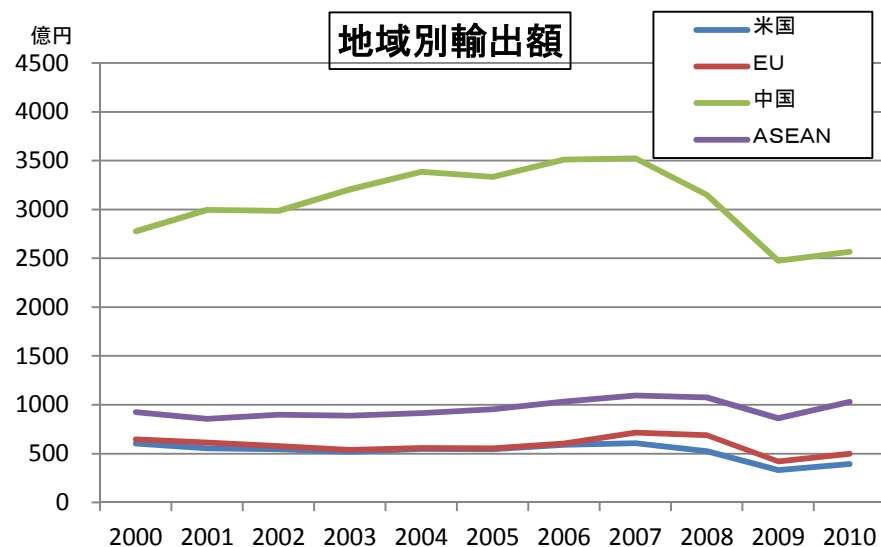
出典: 商業販売統計

# 1. 最近の繊維・ファッション産業の動向(統計データより)

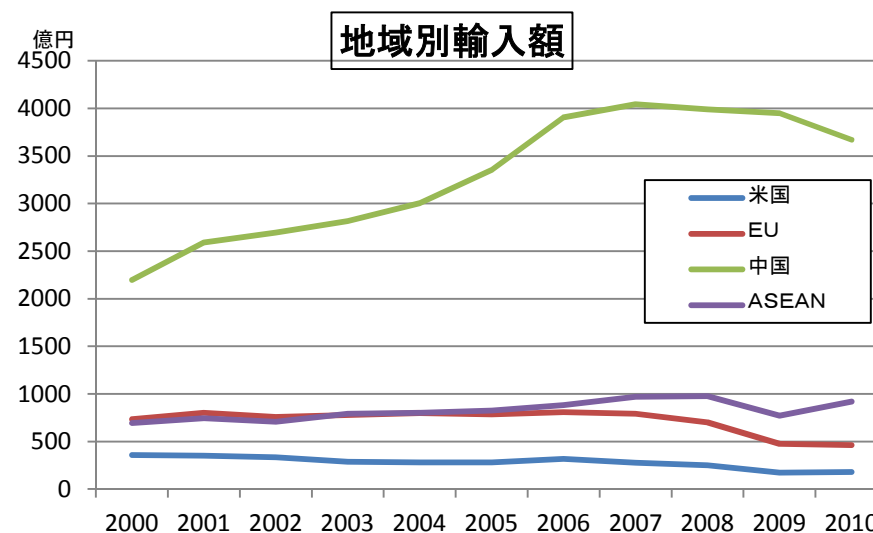
- 3月の輸出及び輸入は、東日本大震災が発生したにも関わらず増加傾向にある。
- 地域別に見ると、輸出、輸入ともに中国が突出している。輸入額について見ると、近年では中国が落ち込んでいる一方で、ASEANの輸入額が増加傾向にある。



出典: 貿易統計



出典: 貿易統計



出典: 貿易統計

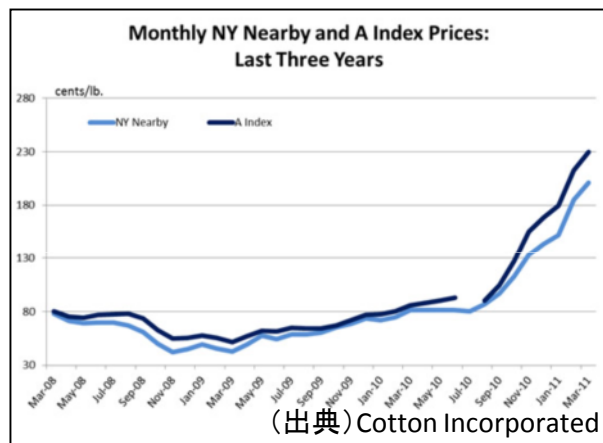
## 2. 東日本大震災及び原発事故の発生に伴う影響

- 繊維産業は化繊などの大手企業の直接被害はほとんど無かったが、一部の中小のニット、織物、縫製工場、漁網関連事業所等において地震、津波による直接被害があった。
- 地震発生直後は輸送インフラの崩壊、ガソリン不足により、物流や社員の出勤に大きな支障が生じた。
- また、地震発生直後は全国的な自粛ムードの広がりの中、高額品などの商品の落ち込みが見られた(現在は回復傾向)。
- その他、震災及びそれに端を発する福島第一原子力発電所の事故を起因として、以下の課題への対応が求められているところ。
  - ①東京電力、東北電力管内における電力供給問題
    - － 震災直後に実施された計画停電に加え、今夏には電気事業法に基づく電力使用制限が事業者に対して課せられる予定。
  - ②国内外における風評被害
    - － 放射能汚染の懸念から、国内においては、商品の受取拒否や放射線量の測定要求、海外においても、取引の停止や放射線量の測定要求などの動きが出ている。
  - ③サプライチェーン問題・原料の調達難
    - － 化繊メーカーや染色メーカー等が使用する薬剤(エチレングリコール、過酸化水素水など)を生産する化学メーカーが被災し、それらの調達が危惧されている。

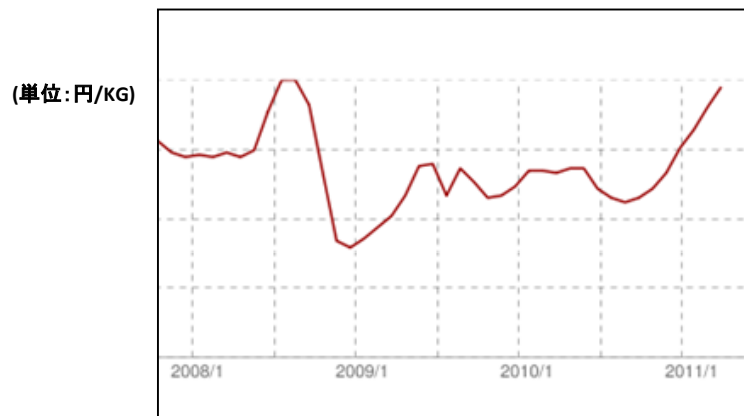
### 3. 原材料高の加速

- 最近は落ち着きつつあるものの、過去1年間で、綿花、羊毛、化繊原料の価格が急激に上昇。特に綿花相場は昨年後半から上昇を続け、今年3月には積物が市場最高値をつけるまでに至った。
- 一方、国内市場は引き続きデフレ傾向から脱却していないことから、原材料高を製品価格に転嫁することは極めて困難な状況であり、川中中小事業者を中心に非常に苦しい立場に立たされている。

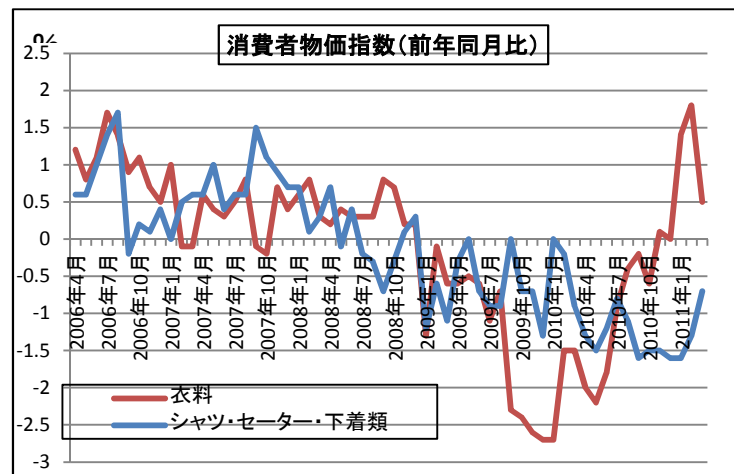
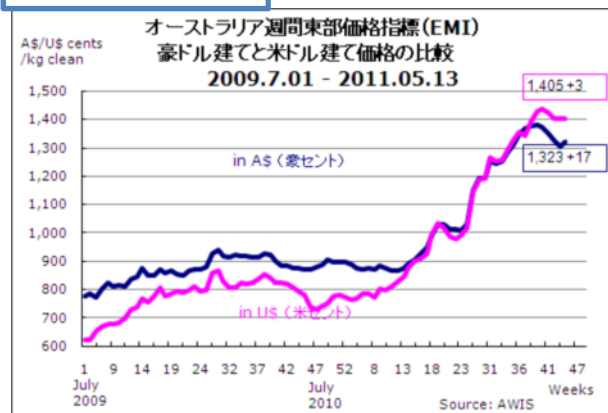
綿花の相場



テレフタル酸の価格動向

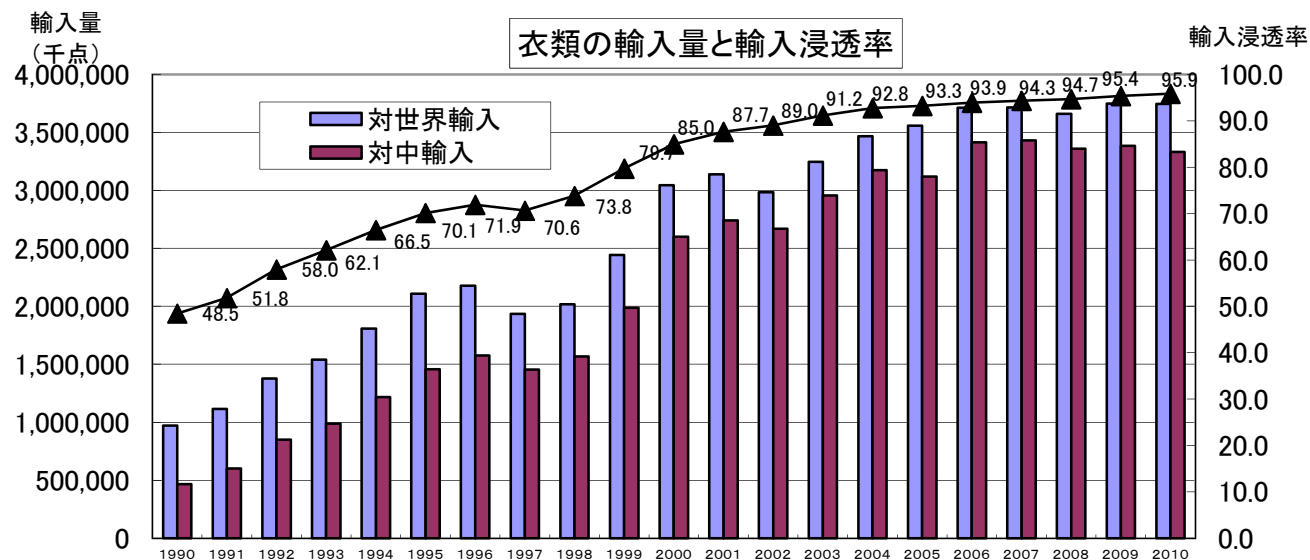


羊毛の相場



## 4. 中国の人的費高騰／生産の国内回帰の動き

- 経済発展に伴う中国の人的費の高騰と中国国内向けの製品供給の増大等によって、これまで繊維製品の一大供給地点であった中国において、ロットの少ない日本向けの製品供給が敬遠される動きが一部に見られる。
- また、昨年9月に発生した中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突事故後に起きた中国政府の対応(日本向け貨物の通関検査の強化等)は、中国一国に依存するリスクを顕在化させた。
- そのため、我が国企業は縫製などの拠点をベトナムやカンボジア、バングラデシュなどチャイナプラスワンの国々に移すとともに、コストは高いものの、高い技術力を有し、小回りも利く我が国企業に対しても発注を増やすなどの動きが見られる。
- ただし、衣類の輸入浸透率に大きな変化はなく、現時点では生産の国内回帰の動きは一部にとどまっている。



注1: 衣類=布帛外衣+布帛下着+ニット外衣+ニット下着

注2: 輸入浸透率=輸入量÷(生産量+輸入量-輸出量)×100

出所: 生産: 経済産業省「繊維・生活用品統計」/ 輸出入: 財務省「貿易統計」

(年)

## 5. その他トピックス(川上企業)

### 川上企業

- 化繊企業は、海外市場開拓の拡大を図るため、海外を中心に積極的に投資を行っている。

#### 東レとダイムラーとの合併会社の設立

東レとダイムラーは、東レが開発した炭素繊維複合材料(CFRP)の革新的成型技術を活用して自動車部品を製造する合併会社の設立に、2011年1月24日に合意。

#### 東レの炭素繊維製造工場の韓国への投資

東レは、2011年1月18日に韓国に炭素繊維の量産工場を建設することを決定。2013年1月の稼働開始を計画しており、同工場では、産業・スポーツ用高強度普通弾性率糸を生産。

#### 三菱レイヨンの炭素繊維プレカーサー製造への投資

三菱レイオンは、2010年4月30日、炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的として、SGL社(ドイツ)と合併会社「MRC-SGLプレカーサー」を設立。本合併会社で製造したプレカーサーは、BMWの製造原料として供給される予定。

#### 帝人ファイバーのバイオPET繊維製造工場への海外投資

帝人ファイバーは、バイオポリエステルを中核素材として位置付け、生産工場をタイに建設することを発表。

#### 旭化成せんい、東レのポリプロピレン(PP)不織布工場への海外投資

旭化成せんいは、2011年3月9日に、タイのサハグループとの合併会社を設立し、タイに紙オムツなどで使われるポリプロピレン(P)スパンボンド不織布の新工場を建設することを発表。

東レは、2010年11月15日に、高機能PP不織布の中国での製造設備の追加増強を発表。また、2011年4月27日に、PP不織布の工場をインドネシアに建設することを発表。

#### 東洋紡の中国でのエアバッグ用基布製販合併会社の設立

東洋紡と豊田通商は、中国に自動車のエアバッグ用基布を製造・販売を行う合併会社を設立することを2011年4月25日に発表。



## 5. その他トピックス(川中・川下企業)

### 川中・川下企業

- 国内需要が減少し、グローバル競争が激化する中、経営統合や資本提携を行うことにより、競争力の強化を図っている。

#### サンエーインターナショナルと東京スタイルの経営統合

2010年10月14日に、サンエーインターナショナルと東京スタイルは2011年6月に共同持ち株会社「TSIホールディングス」を設立し、経営統合することを発表。国内アパレル3位グループとなる予定。

#### レナウン、中国企業との資本提携

レナウンは、2010年7月に中国の繊維大手「山東如意集団」と合併会社を設立し、資本提携を行うことを発表。

#### ソトーとワールドは共同でテキスタイル企画・販売会社を設立

2011年1月18日に、染色加工業のソトーとアパレル企業のワールドは、テキスタイルの企画・販売のための共同出資会社を設立することを発表。

#### 東海染工が大和染工の工場を承継

大和染工が染色加工業から撤退するのをうけて、東海染工は大和染工の磐田工場の主要機械の一部を購入し、生産活動に必要な土地・建物等を現状有姿で賃借している。

#### ソトーが艶金興業の事業を譲り受け

艶金興業が染色加工業から撤退するのをうけて、ソトーは艶金興業の染色加工事業を譲り受けた。

## 5. その他トピックス(その他)

### その他

#### 下請取引法違反の事例

タキヒヨーは、商品の製造を委託している下請け会社に対して「歩引」と称して、下請け代金の額に一定率を乗じて得た額を負担するよう要請し、支払うべき下請け代金の額から一定率を乗じて得た額を差し引いている事実が確認され、中小企業庁は公正取引委員会に措置請求を行い、公正取引委員会はタキヒヨーに対して勧告を行った。

マックハウスは、下請事業者に対し、「歩引」、「消化促進費値引き」等として下請代金の額に一定率を乗じて得た額を負担するよう要請し、支払うべき下請け代金の額から一定率を乗じて得た額を差し引いている事実が認められ、公正取引委員会はマックハウスに対して勧告を行った。

#### 日本繊維新聞及びセンイ・ジャアナルの休止

2010年11月1日に、(株)日本繊維新聞社は日刊紙「日本繊維新聞」を休刊とすることを発表。また、ニット製品を中心とした繊維業界紙「センイ・ジャアナル」を発行していた(株)繊維ジャアナルは11月30日付けで事業を停止し、自己破産を申請する準備に入ったと発表。

## 新たな論点

### 東日本大震災関連

1. 大震災が東日本でなく、西日本で起きたとすれば、繊維産業にとってどのような事態が生じたか。
2. 大震災の影響を最小限にとどめるために、繊維産業界としてどのような備えをしておくべきか。
3. 震災復興や原発事故処理に関して、繊維産業界としてどのような貢献ができるか。
4. 今回の震災で被害を受けた事業者(特に縫製業)を繊維業界全体として、どのように支援していくことができるか。

### 原材料高関連

5. 原材料高とデフレという相矛盾する状況にどう対応していけばよいのか。

### 中国の人件費高騰／生産の国内回帰の動き関連

6. 生産の国内回帰の動きは本物か。
7. 国内回帰の動きを定着させるためには官・民がどのような対応を図っていくべきか。
8. 特に、繊維業界の中でキーインダストリーと言われている染色加工業の活性化についてはどうか。

### その他

9. 繊維分野で国内投資を進めることは可能か。また、そのためには何か必要か。(制度面等)
10. 今後我が国繊維産業がグローバル市場で生き残りを図るためには、海外の企業とどのように付き合っていくべきか。また、そのためには何か必要か。